

(別紙1)応募様式

No. _____

教育改善提案書

所属学科名（または所属課又は団体名） リハビリテーション学科
応募者氏名(代表者氏名) 齋藤 恒一 伊藤 和寛 山口 和輝

1. 提案名	学生、大学および地域との連携による災害関連死予防プログラムの実施
2. 趣旨・理由を含めた提案内容の概要	本学では、大規模災害への対応策として避難訓練を実施し、学生と教職員に災害への危機意識を高める取り組みを実施している。有事の際に医療・福祉専門職に必須な「チーム活動」のスキルは、「医療人底力教育」を通じて教授されている。しかし、有事には大学内における「自助」、「互助」のみならず、地域住民との「互助」による連携が 平時から 不可欠 であり、これにより 一人も取り残さず被災者（学生、地域住民および教職員）の生命を守れる 可能性が高くなると考える。 大規模災害による犠牲者は、直接的な災害原因による死亡だけでなく、過酷な避難所生活が原因で発生する災害関連死によるものも含まれる。東日本大震災では、直接死 15,899 名に対して災害関連死 3,789 名、熊本地震では直接死 55 名 に対して災害関連死 215 名であった。特に、これらの 災害関連死において 要配慮者が占める割合（約 80 %以上）が高いことが明らか になっている。内閣府は、要配慮者 が占める割合が高い災害関連死の予防には行政および医療、保健、福祉の専門家や団体との連携が重要であると指摘している。 一方、大規模災害が発生直後には、専門家や団体が迅速に支援に到着することが現実的に困難な場合が多い。避難所や被災地へのアクセス問題、人員や資源の不足、コミュニケーションの障害などが原因で、必要な支援が被災者に届くまでに時間がかかることが予想される。この状況において、医療・福祉専門職を目指す本学学生 が重要な役割を果たす ことが 期待される。本学学生は、医療や福祉の基礎知識を持っているため、発災直後の混乱した状況においても、避難所での健康管理、要配慮者への特別なケア、心理的サポートに至るまで、多岐にわたる支援に活躍できる可能性がある。すなわち、避難所における学生の活動は、災害関連死の防止に大きく貢献することが期待さ

	れている。 本提案では「避難所での生活機能体験訓練」を含むプログラムを実施し、本学生の災害関連死への対応力を強化することは地域貢献できると考える。このプログラムは、学生、教職員、地域住民そして大学との平時からの連携を通じて、実災害時に即応できる人材を育成することを目的とする。
3. 提案の具体的な内容	本提案で実施する具体的な内容は、以下2つである。 1) 避難所の生活機能と災害関連死の啓発@碧鈴祭 2) 疑似避難所における生活機能体験訓練 1) 避難所の生活機能と災害関連死の啓発@碧鈴祭 この活動は、例年11月に開催されている碧鈴祭において、ブースを設置し、避難所の生活機能と災害関連死について、ポスター掲示、フライヤー配布および段ボールベッド等の展示を実施する。また、2)の訓練についても、広報し地域住民の参加者を募る。 2) 疑似避難所における生活機能体験訓練 対象: 本学学生および教職員(学部、学科、専攻を問わない)、地域住民 あわせて最大80名ほど。 場所: 千代崎キャンパス体育館および教室 時間: 最大4時間 訓練内容: i) 避難所における生活機能と災害関連死について(講義) ii) 要配慮者にやさしい避難所レイアウトを考える(演習) iii) 要配慮者にやさしい避難所レイアウトを考える(実技) iv) 段ボールベッドの組み立て(実技)
4. 期待できる効果	1) コミュニケーション能力と意識向上 学生、教職員、地域住民が災害関連死についてともに学び、平時から協力体制(学生、地域住民、大学)を確立できる。 2) 緊急時の対応能力向上 学生が有事における適切な行動を学び、迅速かつ冷静に対応する能力が向上できる。 3) 避難所の認識 本学が緊急避難所であることを啓発することで、有事の際により早期に大学機能を回復することにつながる 4) 避難所内の生活改善 : 避難所運営や段ボールベッド等の使用法の習得